

(★新型コロナウイルス感染をめぐる状況は、日々変化しています。最新の情勢を把握して、市民感情にも留意しながら、宣伝しましょう。)

私たちは、労働組合や中小業者、農民、女性、医療、法律団体などが力をあわせて、憲法を守り生かそうと運動をすすめている「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。いま、憲法9条などの改憲を許さず、憲法が生きる社会をめざし、改憲発議に反対する署名運動に取り組んでいます。ご協力をお願いします。

みなさん、

新型コロナウイルス感染拡大での「緊急事態宣言」は解除されましたが、全国各地で感染は再拡大しており、私たちの不安は消えません。

多くの医療・公衆衛生、法曹関係者の反対を押し切って国会で可決された新型コロナウイルスに対応する改定特別措置法では、営業自粛、時短営業などの命令に従わない事業者に過料を科すという罰則をもうけました。その一方で、緊急事態宣言、重点措置のいずれにも営業自粛や時短に対する補償、支援の規定はありません。

コロナ対策が「無為無策」、「後手後手」だけでなく、罰則で従わせようという菅政権の強権的な人権侵害を絶対に許してはなりません。いまコロナ対策に必要なことは、PCR検査の抜本的拡充や医療機関への減収補填、事業者や個人への補償が急務であり、そしてなにより、国民のいのちと暮らしを守る政治への転換、政権交代が重要です。

この国の主人公は私たち国民です。主権者として、政治の動きをしっかりと見張り、いっしょに声を上げましょう。

みなさん、

国民多数の反対を押し切って成立した安保法制の施行が5年目を迎えました。安保法制のもとで自衛隊と米軍の一体化が進み、台湾などアジアでの有事発生に自衛隊が巻き込まれる危険性が増大しています。いま菅自公政権は、敵基地攻撃能力の保有をめぐる議論を急速に進めています。歴代自民党政権でさえ防衛政策の基本にしてきた「専守防衛」の原則を投げ捨て、アメリカとともに世界で戦争する国へと突き進もうとしています。最大の制約である憲法9条改定もあきらめていません。

3月21日に行われた自民党大会でも菅首相は国民投票法改正法案の成立と改憲発議に意欲をみせました。自民党の憲法改正案は、「自衛隊」を憲法9条に明記することで「戦力を保持しない」と定めた現在の条文の制約を免れ、米軍とともに海外での戦争に参加できるようにすることがねらいです。

国会で2021年度の予算が3月26日に成立しました。コロナ対策での補償や検査の抜本的な拡充に必要な予算がほとんど盛り込まれていない一方、防衛費（軍事費）は過去最大の5兆3422億円で9年連続の増額、5兆円を超えるのは7年連続です。

9条改憲を許せば、このような軍備の大幅増強に歯止めがかからなくなり、文字通りの軍事大国になってしまいます。いま必要なのは、憲法を変えることではありません。憲法25条は、国民の生存

権を保障するとともに「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増強に努めなければならない」と定めています。防衛費を大幅に削減し、コロナ対策にまわすべきです。中国による領海侵犯などは、軍事的対抗ではなく、紛争にしないための政治的話し合いで解決するのが国際的ルールです。

今国会では、安倍政権から続く菅政権の政治の腐敗も浮き彫りになっています。総務省や文科省の接待問題などの疑惑が次つぎと明らかになり、また、政府提出の23法案・1条約に誤りがあり、国民の個人情報为国が一元管理し、企業の利用を促進する「デジタル改革関連法案」では誤字が45か所にも及ぶなど、政権による国会軽視、政治の墮落は深刻です。政権交代でまともな政治を取り戻すことが求められています。

日本学術会議の会員任命拒否問題は、戦前の学問弾圧の反省から憲法に設けられた「学問の自由」に反する重大な問題です。菅首相による今回の人事介入は、異論を排除し、国民に忖度を求め、もの言えぬ社会をつくるものであり、到底許されません。4月21日に学術会議の総会が開かれますが、任命拒否の撤回と6人の任命を求め、声をあげましょう。

みなさん、

1月22日に、核兵器禁止条約が発効しました。核兵器の開発、実験、生産、保有、さらに核兵器の使用と威嚇、核兵器の配備など、核兵器に関するあらゆる活動が国際法によって禁止されました。これは、広島・長崎の被爆者、世界の圧倒的多数の各国政府と市民社会が共同して実現した画期的成果です。

被爆国の日本が核兵器禁止条約に加われば国際社会の期待に応え、高い道義的地位と信頼を得、核兵器のない世界の実現に大きなインパクトを与えます。

禁止条約への日本政府の参加は、日本の安全、国民一人ひとりの安全にとっても重要です。それは、北朝鮮、中国、ロシアに核抑止政策、核兵器の放棄を迫るなど、憲法9条をもつ被爆国にふさわしい外交をすすめることを可能とし、北東アジアの非核平和の確立への大きな貢献となります。

ところがみなさん、菅首相は「署名する考えはない」と核兵器禁止条約に背を向けています。

日本の安全保障をアメリカの核兵器、「核の傘」にたよる立場に固執しているからです。

いま世界は「核兵器による安全保障」ではなく、「核兵器のない世界による安全保障」へと大きく動いています。

世界で唯一の被爆国として核兵器禁止条約に参加し、世界の平和と核兵器のない世界の実現に貢献する日本を実現しようではありませんか。そのためにも市民と野党の共闘で核兵器禁止条約に参加する政府をつくりましょう。

みなさん

今年は秋までに必ず総選挙がある年です。平和憲法を守り、国民の命を本気で大切に政治を実現するため、市民の共同、「市民と野党の共闘」を広げて菅自公政権を退場させましょう。野党連合政権を誕生させ、私たち国民が政治の主人公になる新しい時代に踏み出しましょう。